

地域幸福度高めるスマートシティ

デジタル田園都市国家構想推進自治体パネル②



群馬県 前橋市長

山本 龍氏



兵庫県 加古川市長

岡田 康裕氏



三浦法律事務所 弁護士 /
OnBoard CEO /
SCI-Japan
エグゼクティブ・アドバイザー

越 直美氏

<モデレーター>

南雲 岳彦氏

山本 前橋市は「めぶくID」の普及を進めるなどデジタルで市民を結び、先端的なサービスにつなげている。例えばスマホのカメラと人工知能(AI)で歩行の妨げになる道路状況を検出。音声で案内する視覚障害者自立歩行サポートシステムを実現する。

マイナンバーカードと連携させた交通系ICカードで認証や決済を可能にし、より個人に合わせたサービスを提供できるようにする。いつでもどこでも街づくりに参加できる新しいコミュニケーションプラットフォームフォームも実現したい。

近年、移住者が増え、若者や高齢者の交流も活発になっていて、人がつながり、優しさがつながる共助型未来都市を目指す。

岡田 加古川市が目指すのは市民の幸福感の向上だ。幸福感の構成要素のうち、公共政策を通じて寄与できる領域を見定めて具体的な施策を展開する。

これまで、通学路を中心に見守りカメラを設置。昨年度には、悲鳴などの異常音を検知するAIを搭載し、組み合わせることで、改善の取り組みを定量的に評価し、改善サイクルを回している。

最近ではウェルビーイング指標を活用。幸福感と相関の高い項目に比重を置くことで、なかなか満足度が高まらなかった課題も改善できる。我々の想定と市民の感じ方は必ずしも一致しないことがある。それはスマートシティ推進の重要な鍵だ。

南雲 客観指標と主観指標が一致することもある。例えば、幸福感と相関の高い項目に比重を置くことで、なかなか満足度が高まらなかった課題も改善できる。我々の想定と市民の感じ方は必ずしも一致しないことがある。それはスマートシティ推進の重要な鍵だ。

岡田 現場の職員の育成に力を入れている。デジタルを活用して住民一人ひとりに寄り添った分散型の政策が求められると思う。

山本 市役所だけでなく、市民の生活圏にまで届けることが大切だ。民間の事業者や市民を巻き込んで、みんなが街のために役割を担うようにしたい。

岡田 市民の幸福感や満足感がどういった項目と相関が高いのかを見極める必要がある。幸福感のトータル値が少しでも高くなるようにしていきたい。

デジタル田園都市国家構想推進自治体パネル①



北海道 更別村長

西山 猛氏



岡山県 吉備中央町長

山本 雅則氏



デジタル庁
国民向けサービスグループ
デジタル田園都市国家構想
事業担当

鈴木 ミユキ氏

<モデレーター>

南雲 岳彦氏

南雲 更別村と吉備中央町の取り組みは、デジタル田園都市国家構想交付金のタイプ3に採択されるなど注目を集めている。

西山 更別村は北海道十勝地方の中部に位置し、農村景観が広がる大型農業の村だ。高齢者の交通手段となるデマンドタクシーの導入や、地域住民と日常的に関わって健康づくりを進めるコミュニティナーズの配置、スマート農業の推進などに取り組んできた。

村の現状を把握し、村民のニーズを知るために実施したアンケートでは、買い物・飲食分野の評価が低かった。自治体だけで持続可能な取り組みを進めることは難しい。

山本 ウェルビーイング指標は地域の暮らしやすさや持続可能性を総合的に判定でき、事業を進める上でとても役立つツールだ。

岡山県のほぼ中央に位置する吉備中央町は典型的な農村地帯だ。中山間地域で、客観指標では医療・健康、買い物・飲食などの分野が弱い。アンケートでも同様の結果が出ている。そこで救急や母子保健など複数の先端的サービスを実装し、データ連携

理し、目標達成に向けた共通認識を得られるようにしている。実施した事業がウェルビーイングの向上に寄与したか評価・分析も行いたい。

鈴木 両自治体とも積極的指標を活用する仕組みを構築した。住民は1つの入り口から複数のサービスを利用できる。

地域は将来像とそれに影響する指標、各事業のKPI(重要業績評価指標)を整理し、目標達成に向けた共通認識を得られるようにしている。実施した事業がウェルビーイングの向上に寄与したか評価・分析も行いたい。

山本 自治体には強みも弱みもある。ウェルビーイング指標で優先的に取り組む領域を選定することが大切だ。弱点を補完することがウェルビーイングの向上につながる。継続的にアンケートを実施して実態を把握し、持続可能な事業として取り組んでいきたい。

鈴木 行政は総合的に考える傾向がある。ウェルビーイング指標を活用し、注力すべき分野を決めることが重要だ。

官民連携の共通言語に

指標を共通言語として活用し、民間と手を携えて、市民目線での暮らしの価値を創造することが求められる。

南雲 ウェルビーイング指標の活用で気付きは、景観のポインが低かったが、村民へのアンケートでは農村景観に誇りを持っていることが分かった。

山本 町の現状を客観的に把握する機会となった。

鈴木 吉備中央町の独自調査では、70代の6割、80代の3割がスマートフォンを保有していた。こうした調査結果も政策に生かせるのではないかな。

南雲 今後どのようにウェルビーイング指標を活用していくか。

西山 官だけで考えるのではなく、民間との協力が重要だ。共通理解の基盤としてウェルビーイング指標を使いたい。

山本 自治体には強みも弱みもある。ウェルビーイング指標で優先的に取り組む領域を選定することが大切だ。弱点を補完することがウェルビーイングの向上につながる。継続的にアンケートを実施して実態を把握し、持続可能な事業として取り組んでいきたい。

鈴木 行政は総合的に考える傾向がある。ウェルビーイング指標を活用し、注力すべき分野を決めることが重要だ。

基盤整備進み サービス実装

は、事前に合意を得ることでデータを活用し、活用できるようなっている。その中で当社は決済領域のサービスを担っている。

例えは、デジタル地域通貨によるキャッシュレス決済の普及を推進。導入店舗の負担を軽減して地域内でお金が回るようにし、課題解決に資する取り組みに資する。

金が行き渡る仕組みを構築したい。ポランテア(労働力とデジタル地域通貨の価値交換も検討している。岡山 東日本大震災の復興支援がきっかけで始まった福島県会津若松市のスマートシティプロジェクトで、止や病気の予兆検知など新しい段階に入ったという思いを強くした。社会実装のために重要なことだ。

森田 スマートシティのサービスは個別につくっても採算が合わない。どんな基盤をつなぐのかイメージしながら立ち上げるべきだ。実装は導入するだけでなく運用も必要になる。地域の信頼できるパートナーの協力が不可欠だ。

岡山 データを収集・蓄積する環境やサービスを広げなければならぬ。どんなデータをとるのよに使えるかは業界や用途により大きく異なる。価値のあるデータの活用を実現するには、様々な事業者とコミュニケーションを取りながら進める必要がある。

福富 仕組みをつくることも、透明性や説明責任を果たしていることを理解してもらうまでが大変だと聞く。保険業界は目に見えない無形商材を販売してきた。分かりにくいことをいかに伝えるかというノウハウで貢献できるのではないかな。

越塚 新しいサービスを実装する際にもこんなことが課題となるか。

森田 特に地方ではデジタルで何ができるのか想像しにくいところがあるようだ。抵抗感もある。成功体験を地道に積み重ねていくことが理解につながる。

岡山 課題解決にこだわることが大切だと思う。そのためには事業者間の連携や市民参加の仕組みなどが欠かせない。

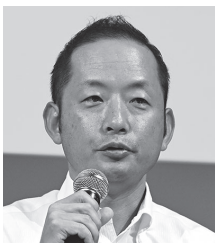
福富 地域の職員や市民が腹落ちしなければ本場の課題解決につながらない。デジタルとアナログをうまく使い、理解と納得のプロセスを大切にしたい。



越塚氏



福富氏



岡山氏



森田氏

電通国際情報サービス スマートソサイエティセンター
サステナビリティソリューション部長

森田 浩史氏

TIS 会津サービスクリエーションセンター
センター長

岡山 純也氏

東京海上日動火災保険 デジタルイノベーション部
アライアンス推進室 スマートシティ戦略チーム
マネージャー

福富 久記氏

<モデレーター>
東京大学大学院 情報学環 教授 /
SCI-Japan エグゼクティブ・アドバイザー

越塚 登氏

展示コーナー

会場には展示コーナーが設置され、情報交換や人的交流が活発に行われた。

主な出展企業と展示内容

東京海上日動火災保険
スマートシティ向けのプライバシー影響評価、サイバーリスク評価

アビームコンサルティング
官民共創を促進させる仕組みづくりと新事業の創出実績を紹介

三重広域DXプラットフォーム
三重中南部5自治体参画の三重広域連携モデルの取り組みを紹介

パーソルプロセス&テクノロジー
脱炭素経営のトータルサポート「GXコンサルティングサービス」を紹介

ISID
データ連携基盤シビリオス、合意形成PFデシデムの紹介

福富 地域の職員や市民が腹落ちしなければ本場の課題解決につながらない。デジタルとアナログをうまく使い、理解と納得のプロセスを大切にしたい。

森田 特に地方ではデジタルで何ができるのか想像しにくいところがあるようだ。抵抗感もある。成功体験を地道に積み重ねていくことが理解につながる。

岡山 課題解決にこだわることが大切だと思う。そのためには事業者間の連携や市民参加の仕組みなどが欠かせない。

福富 地域の職員や市民が腹落ちしなければ本場の課題解決につながらない。デジタルとアナログをうまく使い、理解と納得のプロセスを大切にしたい。

[主催] スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan)

[共催] 日本経済新聞社

[後援] 内閣府、デジタル庁、総務省、
経済産業省、国土交通省、環境省

地域・都市経営人材育成を

リ
レ
ー
ト
ー
クSCI-Japan
エグゼクティブアドバイザー
東京大学大学院
新領域創成科学研究科 教授

出口 敦氏

越塚 登氏

<モデレーター>

南雲 岳彦氏

リカレント教育の活用が鍵

スマートシティの本格実装が加速し、取り組みを支える地域・都市経営人材の育成が急務となっている。

越塚氏は「街づくりとデジタルの両方に通じた人材が必要」と指摘。「都市経営や都市計画分野で働いていない人材を育てなければならぬ」と述べた。

「スマートシティには、公・民・学連携によるチーム力が欠かせない」とする出口敦氏は、東京大学がリカレント教育の一環として立ち上げた「スマートシティスキル」を紹介。温暖化やダイバーシティへの対応

フォーラム総括



岡田氏



佐谷氏



富岡氏

横浜市国際局 国際協力部長

富岡 典夫氏

UR都市機構 統括役
(海外展開支援担当)

佐谷 説子氏

海外交通・都市開発事業支援機構
(JOIN) 執行役員
ビジネスデベロップメント・ユニット長

岡田 秀樹氏

<モデレーター> 北村 達也氏

岡田 海外には大きなビジネスチャンスがある。日本企業の優れた技術やノウハウをパッケージで売れば、スマートシティづくりの中核を担えるのではないかと。

ラットフォームを構築して、日本企業進出の足掛かりとすべく、スマートシティを目指すフィリピンのニエックラックシティ開発ではマスタープランの策定など根幹から関与してきた。また、インドネシアでは現地の大手デベロッパーとスマートシティを含めた新規案件の発掘・調査を行う。

海外の都市開発に商機

北村 地域幸福度の向上を目指す日本のスマートシティの取り組みを海外に提案していきたい。

富岡 横浜市は公民連携で新興国の都市課題解決に貢献する「Y・PORT」事業を展開している。アジアの諸都市が直面しているインフラ不足や生活環境の悪化といった課題は、横浜市が市民や企業と協力して克服してきたものだ。そこで技術協力から都市計画策定の支援、必要な技術を持つ企業とのマッチングなどを実施。都市開発・運営のノウハウを丸ごと輸出する取り組みを進めている。

ビデオメッセージ

フィリピン基地転換開発公社(BCDA)長官
ジョシュア・ビンカン氏

「二筋の矢は折るべし十筋の矢は折り難し」のことわざが示す通り、我が国最長の高速道路をはじめ、BCDAは日本の様々な機関と、長年の協力関係がある。現在もJOINとのスマートシティ構想に基づき新たな都市開発モデルをはじめ、スマートモビリティやTOD(公共交通指向型開発)など様々なプロジェクトが進行中だ。

こうした日本とのパートナーシップは、日本の経験から学び、効率的でスマートな都市開発の更なる見識を得ることに役立つ。今後も官民間問わず日本と協力していきたい。

本フォーラムのアーカイブ視聴はこちらから
<https://channel.nikkei.co.jp/2307sci-japan/>

日経チャンネル

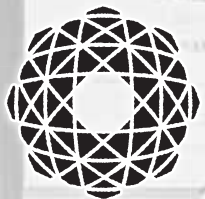


SCI-Japanについてはこちらから
<https://sci-japan.or.jp/>



企画・制作＝日本経済新聞社Nブランドスタジオ

広告

Smart City
Institute Japan

SCI-Japan 特別フォーラム

市民のWell-Beingを高める日本型スマートシティへのチャレンジ
～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～

盛況御礼

SCI-Japanは、デジタル田園都市国家構想実現に向けた機運醸成、国内外にむけた情報発信強化に向け、日本経済新聞社の共催のもと、7月26日(水)に「市民のWell-Beingを高める日本型スマートシティへのチャレンジ～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」をテーマに特別フォーラムを開催しました。ご登壇いただきました自治体首長の皆様をはじめ、講師の皆様、協賛企業の皆様、ご参加いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

フォーラムの様態を日経チャンネルでアーカイブ配信中



SCI-Japanは、2023年11月にスペイン・バルセロナで開催される世界最大級のスマートシティイベント「Smart City Expo World Congress」において日本パビリオンの出展、並びに視察研修プログラムを実施します。ご関心のある方は、下記ページをご覧ください。

バルセロナ SCEWC 出展・
視察研修のご案内

第5期会員
募集中

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan)

日本のスマートシティを推進するナレッジ&産官学民共創プラットフォームとして、2019年10月に設立。企業、自治体、大学・研究機関、国内外の政府関係機関など約700の会員数を誇る。地域のWell-Beingを計測する地域幸福度(Well-Being)指標を開発し、デジタル田園都市国家構想のもと政府と連携しながら自治体への普及活動を進めている。海外事業では、昨年11月に世界最大級のスマートシティイベント「Smart City Expo World Congress」に日本パビリオンを出展するとともに181名の視察研修団を派遣。今春、同イベント主催者であるFira de Barcelonaと戦略的パートナーシップを締結した。

【お問い合わせ先】 SCI-Japan事務局 E-mail: digital-society@murc.jp
<https://www.sci-japan.or.jp>

入会のご案内(PDF)

